## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

REC'D	19	JAN	2006
WIPO			PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の費類記号 58P0328W0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/016149	国際出願日 (日.月.年) 29.10.2004	優先日 (日.月.年) 31.10.2003
国際特許分類(I P C) Int.Cl. H04L9/14,	H04N5/92, H04N7/167	
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式会社		

国際予備審査の請求部を受理した日 23.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 26.12.2005
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 58 3365
日本国特許庁 (I PEA/JP) 郵便番号100-8915	石田 信行
東京都千代田区霞が関三丁目 4番 3 号	<b>電話番号 03-3581-1101 内線 3546</b>

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第I梱 報告の基礎	
1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。	
☑ 出願時の言語による国際出願 ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である ──────────────────────────────────	İ
	1
<ul><li>□ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))</li><li>□ 国際公開 (PCT規則12.4(a))</li></ul>	
「国際予備審査 (PCT規則55. 2(a) 又は55. 3(a))	i
2. この報告は下記の出願啓頻を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)	られ
「: 出願時の国際出願母類	İ
<b>河</b> 明細魯	
第 1-21 ページ、出願時に提出されたもの	
第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理した 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理した	ともの
第 付けで国際予備番金機関が交埋した	こもの
☑	l
第 2-5, 7, 8 項、出願時に提出されたもの	
第項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの第1,6項*、23.03.2005付けで国際予備審査機関が受理して	ともの
第二 項*、 付けで国際予備審査機関が受理し	ともの
第 1 - 8 <u>ページ</u> /図 、出願時に提出されたもの	
第 ページ/図 *、 付けで国際予備審査機関が受理し 第 ページ/図 *、 付けで国際予備審査機関が受理し	たもの
第 付けで国際予備審査機関が受理し	たもの
□ 配列表又は関連するテーブル	
配列表に関する補充欄を参照すること。	
3.   一補正により、下記の魯類が削除された。	
□ 明細書 第	
	I
【 図面 第 ページ/図	,
□ 配列表に関連するテーブル(具体的に配載すること)	
	Ī
4. 「 この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))	囲を超し
「」 明細 <b>客</b> 第 ページ	Ì
「図面       第         「配列表(具体的に記載すること)	
配列表 (具体的に記載すること)	
make the track of an employing of the first the state of the state of	
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。	

見解		
新規性(N)	<b>請求の範囲</b> 1-8	
	請求の範囲	
	請求の範囲	
	<b>請求の範囲</b> 1-8	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-8	有
	<b>請求の範囲</b>	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: JP 2000-293936 A (株式会社日立製作所) 2000.10.20 文献 2: JP 08-322034 A (松下電器産業株式会社) 1996.12.03

請求の範囲 1,2,6,7

請求の範囲1,2,6,7に係る発明は、新たに引用した文献1,2より進歩性を有しない。

文献1には、符号化データ(「ディジタル映像圧縮信号」)を所定の暗号化単位(「パケットデータ」)で暗号化するとともに、複数の暗号化単位毎に暗号鍵を変更する暗号化処理手段と、前記暗号化された符号化データを記録媒体に記録する記録手段(「ディジタル信号記録再生装置」)を備えた暗号化記録装置において、前記暗号化処理手段は、暗号鍵変更タイミングが前記暗号化単位の途中となる場合は、途中で暗号鍵が変更されないよう前記鍵変更タイミングを遅延させることが記載されている(段落【0012】-【0032】参照)。

文献2には、暗号鍵の更新タイミングがGOPの途中とならないようにすること、および、前記GOPにはフレーム内符号化画像(「Iピクチャ」)が含まれることが記載されている(段落【0002】-【0017】,図1,2参照)。

文献1に記載の暗号鍵の変更を、文献2に記載されているようにGOPに含まれるフレーム内符号化画像の途中とならないようにするため、前記暗号鍵変更タイミングを遅延させるようにすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 3,4

請求の範囲3,4に係る発明は、文献1,2より進歩性を有しない。文献1に記載の暗号鍵変更タイミングの制御をどのようにして実現するかは、当業者が適宜に決定すべき設計的事項であり、かかる制御にフラグを用いることは、当業者にとって容易である。

-請求の範囲 5,8

請求の範囲5,8に係る発明は、文献1,2より進歩性を有しない。パケット化や暗号化の際に、元データを所定のサイズに伸長するために、パディングとして意味のないデータを挿入することは周知の技術であり、文献2に記載のGOPを暗号化する前にパディングとして意味のないデータを挿入するように構成することは、当業者にとって容易である。

## 請求の範囲

[1] (補正後)フレーム内符号化画像を少なくとも含む符号化単位により構成される符号化データが入力される入力手段と、

前記符号化データを所定の暗号化単位で暗号化するとともに、一又は複数の暗号化単位毎に暗号鍵を変更しつつ前記符号化データを暗号化する暗号化処理手段と、

前記暗号化された符号化データを記録媒体に記録する記録手段とを備えた暗号化記録装置において、

前記暗号化処理手段は、暗号鍵変更タイミングが前記フレーム内符号化画像を暗号 化する途中となる場合は、前記一つのフレーム内符号化画像を暗号化する途中で暗号 鍵が変更されないよう少なくとも一つのフレーム内符号化画像を単一の暗号化鍵で暗 号化すること、

を特徴とする暗号化記録装置。

- [2] 前記暗号化処理手段は、暗号鍵変更タイミングが前記フレーム内符号化画像を暗号化する途中となる場合は、前記フレーム内符号化画像を暗号化する途中に暗号鍵が変更されないよう前記暗号鍵変更タイミングを遅延させることを特徴とする請求項1に記載の暗号化記録装置。
- [3] 前記入力手段は、入力された符号化データ中からフレーム内符号化画像を検出し、フレーム内符号化画像の検出に応じて識別フラグの状態を変化させるデータ識別手段を有し、

前記暗号化処理手段は、前記識別フラグの状態に基づいて暗号鍵変更タイミングを 遅延させるか否かを判断することを特徴とする請求項2に記載の暗号化記録装置。

- [4] 前記データ識別手段は、フレーム内符号化画像の先頭を検出した時点から前記フレーム内符号化画像とは異なる符号化画像の先頭を検出した時点までの期間、前記識別フラグを、暗号鍵の変更を禁止する状態とすることを特徴とする請求項3に記載の暗号化記録装置。
- [5] 前記入力手段は、暗号鍵変更タイミングが前記符号化単位を暗号化する途中となる場合は、前記符号化単位を暗号化する途中で暗号鍵が変更されないように符号

化単位の直前に意味を持たない情報を挿入することを特徴とする請求項1に記載の暗 号化記録装置。

[6] (補正後)フレーム内符号化画像を少なくとも含む符号化単位により構成される符号化データを、暗号鍵を変更しながら所定の暗号化単位で暗号化して記録する暗号化記録方法において、

暗号鍵変更タイミングが前記フレーム内符号化画像を暗号化する途中となる場合は、 前記一つのフレーム内符号化画像を暗号化する途中で暗号鍵が変更されないよう少な くとも一つのフレーム内符号化画像を単一の暗号化鍵で暗号化することを特徴とする 暗号化記録方法。

- [7] 暗号鍵変更タイミングが前記フレーム内符号化画像を暗号化する途中となる場合は、前記フレーム内符号化画像を暗号化する途中に暗号鍵が変更されないよう前記暗号鍵変更タイミングを遅延させることを特徴とする請求項6に記載の暗号化記録方法。
- [8] 暗号鍵変更タイミングが前記符号単位を暗号化する途中となる場合は、前記符号化単位を暗号化する途中で暗号鍵が変更されないように符号化単位の直前に意味を持たない情報を挿入することを特徴とする請求項6に記載の暗号化記録方法。